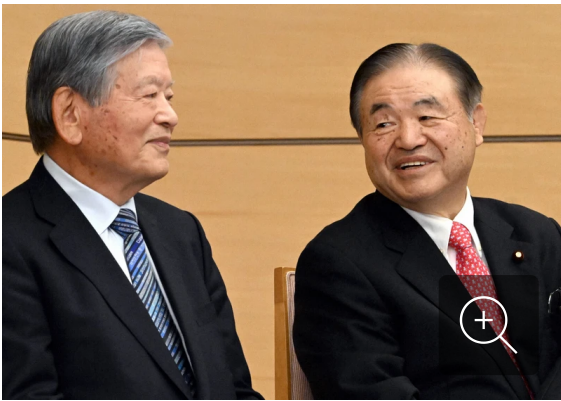


問われる政治との距離感 日本スポーツ協会長に自民党総務会長

岩壁峻 スポーツ | 速報

毎日新聞 | 2023/6/24 05:00 (最終更新 6/24 05:00) 682文字



岸田文雄首相らとの面会に臨む自民党の遠藤利明総務会長（右）と川淵三郎元日本サッカー協会会長＝首相官邸で2022年12月12日午前11時、竹内幹撮影

23日に行われた日本スポーツ協会（JSPO）の役員改選で、副会長で自民党総務会長の遠藤利明氏（73）が選出された。前身の日本体育協会を含めると政治家の会長は、2005～11年に務めた森喜朗元首相以来となる。

17年、日本体育協会副会長に就任した当時から、遠藤氏の会長就任は既定路線だった。

遠藤氏はスポーツ政策に明るく、副文部科学相だった07年当時からスポーツ基本法（11年成立）やスポーツ庁（15年発足）の設置を提言し、実現にこぎ着けた。

だが、スポーツの国策化を進めたことで、国の意向でボイコットを選択せざるを得なかった1980年モスクワ・オリンピック以降に教訓とされた「政治との距離感」に変化が生じた。遠藤氏は森氏と近く、協会関係者は「利益相反の観点で批判が起こるのではないか」と危惧する。

さらに気がかりなのは、日本オリンピック委員会（JOC）との関係だ。モスクワ五輪ボイコットの反省から、日本体育協会の内部組織だったJOCは89年に独立し、国からの自立を掲げてきた。

JSPO会長はJOC理事に就任するが、東京五輪の開催準備や選手強化費の確保で政治依存を強めてきた。別の関係者は「（JOC内でも）遠藤氏の発言力が強まるのではないか」と警戒する。

スポーツ政策に詳しい流通経大の藤原庸介准教授は「スポーツの世界に身を置いてきた遠藤氏の会長就任には意味がある。政治の介入には目を配りつつ、JOCと各競技団体は政治家を会長に据えないなど、それぞれの役割を分担すべきではないか。スポーツと政治との距離にも多様性が求められる時期が来ている」と提言する。【岩壁峻】

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。

画像データは（株）フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.